

平成 29 年度

就業・生活支援センター事業実態調査報告

平成29年度 就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センター（以下、センターとする）は、障害者の就業生活の実現を目的として、関係機関と連絡調整を行いながら就業と生活の一体的な支援を行う事業所です。平成29年4月現在で、全国に332か所の活動拠点を持ち、その数は、毎年少しずつ増加しています。

平成30年4月からは、従業員45.5人以上を雇用している会社では、障害者の法定雇用率は2.0%から2.2%に引き上げられ、算定対象に「精神障害者」が追加されました。障害者の雇用が、今後も拡大することが予想される中、人手不足が叫ばれている国内の状況にあって、障害者雇用の活用をおおいに検討すべき時であろうと考えられます。その為には障害特性に応じた働き方の工夫や賃金向上に向けた取り組み等、広く社会全体がスキルアップしていくべき取り組みが必要です。そのような中において、センターの持つ障害者と社会を結ぶ調整機能は、今後益々重要になっていくことでしょう。

しかし、センター数が増加し、配置職員の加配が進む状況にあって、これまでの実態調査を通してその運営には様々な課題も散見され、日々巧みな舵取りが求められていることを実感しています。このような状況の中で、各センターは職員のスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫等、日々悩みながら支援の更なる向上を求めて活動を続けています。

「平成29年度就業・生活支援センター事業実態調査」は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施されています。本調査にご協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 332か所
3. 調査基準日：平成29年4月1日現在
4. 有効回答率：35.8%（119件）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

回収状況

(平成29年4月1日現在)

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	11	6	54.5
東北	40	19	47.5
関東	77	24	31.2
東海	35	12	34.3
北陸	16	5	31.3
近畿	55	14	25.5
中国	27	8	29.6
四国	18	11	61.1
九州	53	20	37.7
計	332	119	35.8

1. 事業所の概要

表1 センターの運営主体は、社会福祉法人が全体の89.1%を占めている。NPO法人、医療法人、社団又は財団法人は共に一桁の運営数である。これは、従来の実態調査結果からも考えられるところであるが、単年度会計で用途が制限された事業費による委託事業であるため、安定した運営を行っている社会福祉法人の受託が多いことが要因となっているのではないかと考えられる。

表2 事業所の設置場所は、単独型と障害者支援施設内での設置がほぼ同数となっており、平成28年度調査結果と比較すると双方とも若干増えている。

そもそも、センターは公益事業である為、所属法人内に設置することは望ましくなく、単独もしくは市長村役所、公共施設内での設置が増えることを期待したい。

自治体の実施地域（表4-1）は、2市町村が最も多く、4市町村以下で6割弱を占めている。圏域規模は10万人以上～30万人未満が多く平成28年度調査結果と同じ傾向にある。

今回調査に回答のあったセンターの地域分布を見ると、20か所以上の地区から5か所の地区と地域格差がみられる。大企業が集中する都市部の人口規模や都市部から離れた所の高齢化、過疎化などの地域特性を理解した上での適正な設置や運営方法の検討が課題となってくる。

表1 運営主体

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	106	89.1	6	18	21	11	5	12	7	9	17	104	92.0
NPO法人	9	7.6	0	1	3	1	0	2	0	0	2	6	5.3
医療法人	2	1.7	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1.8
社団又は財団法人	2	1.7	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0.9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	37	31.1	3	5	5	1	0	5	3	5	10	35	31.0
市町村役所内	3	2.5	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0.9
公共施設内	10	8.4	2	1	4	1	0	0	2	0	0	13	11.5
障害者支援施設内(*)	38	31.9	1	5	9	5	3	5	1	4	5	31	27.4
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	24	20.2	0	7	3	3	1	3	1	2	4	18	15.9
その他	7	5.9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	9	8.0
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5.3
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	12	10.1	1	2	1	1	1	0	2	1	3	13	11.5
平成15年度	3	2.5	0	1	1	0	0	0	0	1	0	4	3.5
平成16年度	13	10.9	1	1	3	0	1	2	2	1	2	8	7.1
平成17年度	3	2.5	1	0	0	1	0	0	0	1	0	4	3.5
平成18年度	13	10.9	0	2	1	1	0	6	0	1	2	11	9.7
平成19年度	10	8.4	0	0	3	1	0	3	1	1	1	9	8.0
平成20年度	21	17.6	1	3	3	3	1	2	1	2	5	24	21.2
平成21年度	15	12.6	2	2	4	2	1	0	1	1	2	11	9.7
平成22年度	12	10.1	0	3	5	1	0	1	1	0	1	9	8.0
平成23年度	8	6.7	0	2	2	0	1	0	0	2	1	11	9.7
平成24年度	1	0.8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	2.7
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	3	2.5	0	1	0	1	0	0	0	0	1	2	1.8
平成27年度	2	1.7	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1.8
平成28年度	2	1.7	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
平成29年度	1	0.8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	—	—
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.8
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表4-1 実施地域状況 (自治体数)

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1市町村	15	12.6	1	2	4	0	1	3	2	1	1	6	5.3
2市町村	20	16.8	0	3	2	6	0	2	2	3	2	12	10.6
3市町村	17	14.3	0	2	5	1	0	3	1	0	5	12	10.6
4市町村	16	13.4	0	4	2	0	2	1	1	2	4	20	17.7
5市町村	11	9.2	0	1	2	1	2	0	0	2	3	12	10.6
6市町村	9	7.6	0	1	1	2	0	2	0	1	2	11	9.7
7市町村	7	5.9	1	0	3	0	0	2	1	0	0	5	4.4
8市町村	8	6.7	0	4	1	0	0	0	0	2	1	8	7.1
9市町村	3	2.5	0	1	1	0	0	0	0	0	1	5	4.4
10市町村以上	13	10.9	4	1	3	2	0	1	1	0	1	19	16.8
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.7
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表4-2 実施地域状況（圏域人口規模）

（事業所数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1万人以上～5万人未満	5	4.2	0	1	0	1	0	0	1	0	2	3	2.7
5万人以上～10万人未満	18	15.1	0	8	0	0	1	1	2	3	3	20	17.7
10万人以上～30万人未満	48	40.3	2	8	9	2	2	6	3	6	10	47	41.6
30万人以上～50万人未満	23	19.3	3	2	4	6	0	6	0	1	1	24	21.2
50万人以上～100万人未満	19	16.0	0	0	9	3	2	0	2	0	3	15	13.3
100万人以上	5	4.2	1	0	2	0	0	1	0	0	1	4	3.5
不明・無回答	1	0.0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

2. 事業内容

表5-1と表5-2の雇用安定等事業における平成28年度と平成29年度の平均契約額を比較すると平成28年度21,084（千円）、平成29年度22,185（千円）と約100万円増えている。

一方で表7-1と表7-2の生活支援等事業における平成28年度と平成29年度の平均契約額を比較すると平成28年度5,486（千円）、平成29年度5,516（千円）と若干増えているもののほぼ変化はない。

今後、平成30年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにともない、障害者差別の禁止、合理的配慮、就労支援、定着支援、事業主支援と様々な面での役割が増えることとなり、センターのスキルアップがさらに求められてくる。これらを充実した事業にしていく為には、就業面と生活面が一体的に安定した支援が出来る経済的基盤を期待したいところである。

表5-1 雇用安定等事業 平成28年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	3	2.5	0	0	0	0	0	0	1	0	2
1,000万円～1,200万円未満	1	0.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1,200万円～1,400万円未満	3	2.5	0	2	1	0	0	0	0	0	0
1,400万円～1,600万円未満	23	19.3	2	4	4	3	0	3	2	3	2
1,600万円～1,800万円未満	5	4.2	0	2	0	0	0	1	1	0	1
1,800万円～2,000万円未満	30	25.2	1	5	7	3	3	3	0	3	5
2,000万円以上	49	41.2	3	5	12	5	2	5	4	4	9
不明・無回答	5	4.2	0	0	0	1	0	2	0	1	1
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20
平成28年度平均契約額 (千円)	21,084	—	20,269	18,847	22,534	21,077	22,666	21,277	21,314	20,442	21,453
平成28年度平均補填額 (千円)	723	—	550	604	1,528	464	243	902	354	406	441
平成28年度平均決算(収入)額(千円)	17,627	—	19,556	13,847	21,568	18,631	19,508	15,563	16,746	17,769	16,088
平成28年度平均決算(支出)額(千円)	19,004	—	19,202	15,538	23,024	18,960	19,508	18,451	17,101	18,376	18,715

※千円単位以下切り捨て

※異常値は不明・無回答に計上

表5-2 雇用安定等事業 平成29年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	6	5.0	0	0	1	2	0	0	1	0	2
1,000万円～1,200万円未満	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1,200万円～1,400万円未満	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1,400万円～1,600万円未満	20	16.8	1	5	4	1	0	3	2	2	2
1,600万円～1,800万円未満	1	0.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1,800万円～2,000万円未満	36	30.3	1	9	6	3	3	4	1	4	5
2,000万円以上	51	42.9	4	4	13	6	2	5	4	3	10
不明・無回答	3	2.5	0	0	0	0	0	2	0	1	0
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20
平成29年度平均契約額 (千円)	22,185	—	23,390	19,915	24,103	20,312	25,067	22,311	24,639	19,883	22,174

※千円単位以下切り捨て

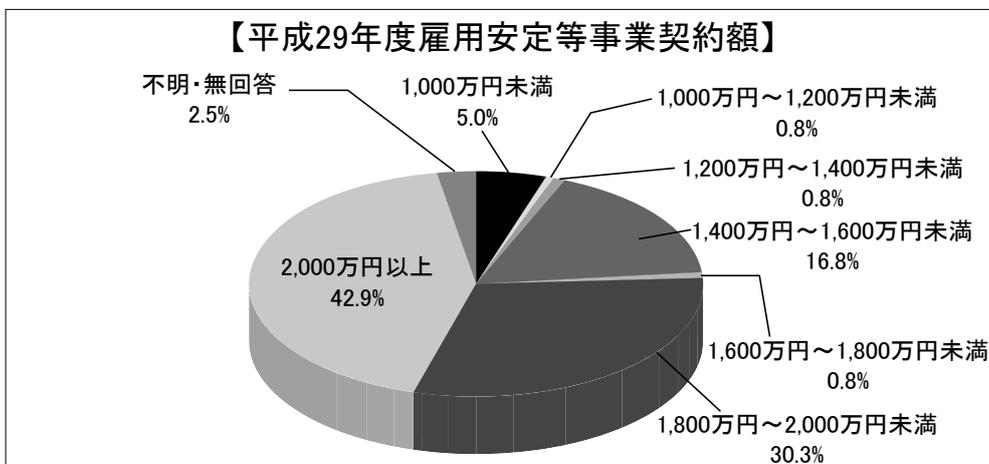
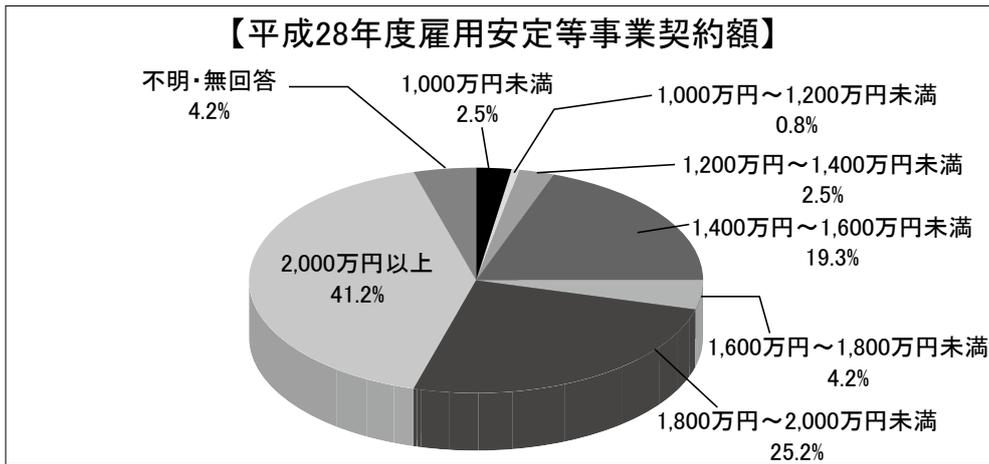


表6-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	29	24.4	2	2	10	2	1	4	2	2	4	25	22.1
精算払い	87	73.1	4	17	14	9	4	9	6	9	15	83	73.5
不明・無回答	3	2.5	0	0	0	1	0	1	0	0	1	5	4.4
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表6-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	5	17.2	0	0	3	0	0	1	0	1	0	3	12.0
2回	2	6.9	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	4.0
3回	2	6.9	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	8.0
4回	17	58.6	2	1	5	2	1	0	2	1	3	17	68.0
不明・無回答	3	10.3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	2	8.0
計	29	100	2	2	10	2	1	4	2	2	4	25	100

表7-1 生活支援等事業 平成28年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
300万円未満	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
300万円～400万円未満	7	5.9	0	6	0	0	0	0	1	0	0
400万円～500万円未満	45	37.8	0	10	1	10	5	5	3	3	8
500万円～600万円未満	11	9.2	0	0	1	0	0	4	2	0	4
600万円～700万円未満	44	37.0	6	3	19	1	0	2	0	7	6
700万円以上	7	5.9	0	0	3	0	0	0	2	0	2
不明・無回答	4	3.4	0	0	0	1	0	2	0	1	0
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20
平成28年度平均契約額（千円）	5,486	—	6,214	4,429	6,578	4,832	4,709	4,725	5,873	5,844	5,641
平成28年度平均補填額（千円）	515	—	357	412	737	222	219	835	318	537	535
平成28年度平均決算（収入）額（千円）	5,204	—	5,445	4,234	6,385	5,109	4,905	4,698	5,080	5,818	4,697
平成28年度平均決算（支出）額（千円）	6,027	—	5,606	4,591	7,835	5,237	4,905	5,874	5,313	6,354	6,094

※千円単位以下切り捨て

表7-2 生活支援等事業 平成29年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
300万円未満	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
300万円～400万円未満	4	3.4	0	4	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	44	37.0	0	11	1	11	5	5	4	3	4
500万円～600万円未満	12	10.1	0	0	0	0	0	3	2	0	7
600万円～700万円未満	45	37.8	6	3	20	1	0	2	0	7	6
700万円以上	8	6.7	0	0	3	0	0	0	2	0	3
不明・無回答	5	4.2	0	1	0	0	0	3	0	1	0
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20
平成29年度平均契約額（千円）	5,516	—	6,214	4,361	6,533	4,845	4,709	4,700	5,904	5,845	5,918

※千円単位以下切り捨て

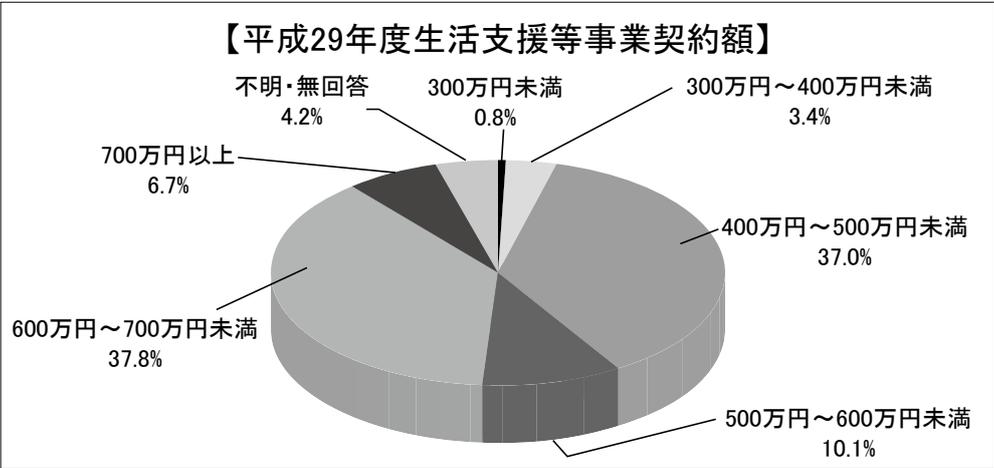
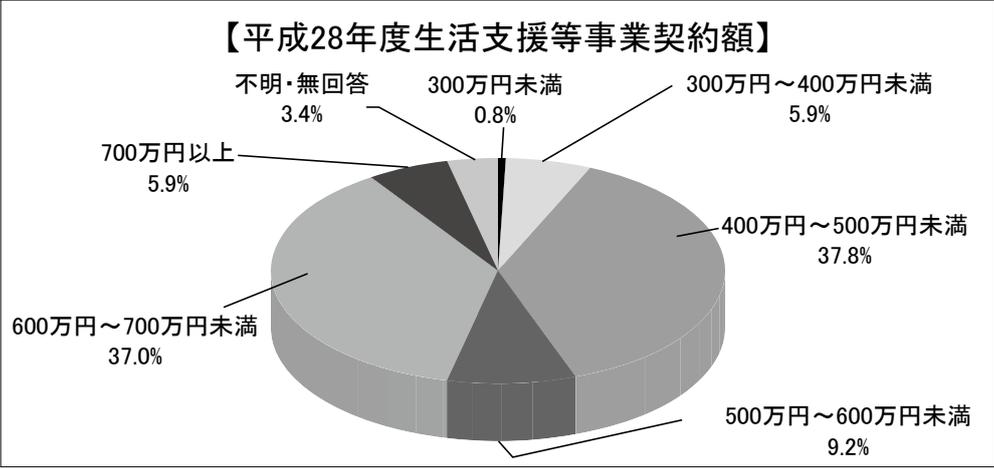


表8-1 生活支援等事業 事業費交付方法

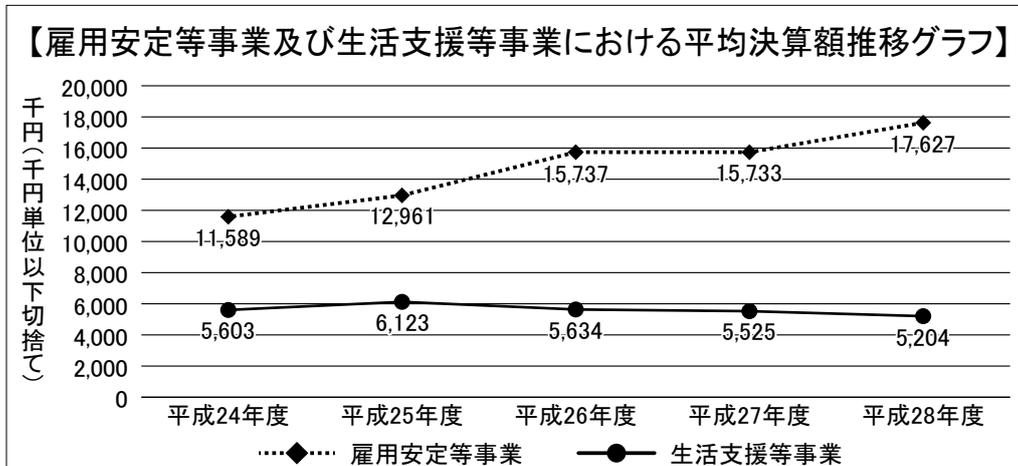
(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	96	80.7	6	17	20	10	5	6	8	6	18	80	70.8
精算払い	19	16.0	0	2	4	1	0	6	0	5	1	22	19.5
不明・無回答	4	3.4	0	0	0	1	0	2	0	0	1	11	9.7
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表8-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	13	13.5	0	0	8	1	0	0	0	0	4	11	13.8
2回	34	35.4	0	7	6	5	2	3	2	5	4	29	36.3
3回	6	6.3	0	1	0	0	1	2	2	0	0	4	5.0
4回～	35	36.5	6	8	4	3	1	0	4	1	8	33	41.3
不明・無回答	8	8.3	0	1	2	1	1	1	0	0	2	3	3.8
計	96	100	6	17	20	10	5	6	8	6	18	80	100



※平成24年度～26年度までは【決算額】の平均の数値を、平成27年度～28年度は【決算(収入)額】の平均の数値としています。

3. スタッフ配置状況

表9 センタースタッフの雇用形態については、正規職員（専任）が全体の約6割を占める傾向は前年度と変わらない。パート・アルバイト、嘱託職員、契約職員の合計が全体の約3割を占めている。

地区別にみると、東海、北陸、四国の正規職員の割合が7割を超えており比較的高い。一方、関東、近畿は全国平均よりも低い傾向にある。また、北海道はパート・アルバイト、契約職員、嘱託職員の合計が約6割を占め突出した印象を受ける。

表10-1 主任就業支援ワーカーは約6割が男性と28年度調査と同じ傾向である。研修への参加回数については表10-2、表10-3にあるように内部研修、外部研修とも多く参加しており、それだけのスキルを求められているといえよう。表10-4主任就業支援ワーカーの保有資格の傾向は28年度調査結果と変わらないが介護福祉士や精神保健福祉士の割合が増えている。介護現場からの異動や、精神障害者の相談ニーズの高まりによるものなのかもしれない。なお、ジョブコーチの資格も保有割合が高い傾向にある。

表11-1～表11-5 就業支援ワーカーの男女比はほぼ半数ずつで傾向は変わらない。

就業支援ワーカーも主任就業支援ワーカーと同様に研修の機会が与えられていることがうかがえる。

一方、就業支援ワーカーの保有資格は、福祉関係の資格をほぼ平均して保有しているものの、主任就業支援ワーカーと異なり、各々の資格の保有割合は低い。また、就業支援ワーカーの雇用形態は正規職員が58.6%と半数を超えている。

表12-1～表12-5 生活支援ワーカーは就業支援ワーカーと一転し、女性が半数を超えている。昨年同様であり地区別でも同じ傾向がみとれる。

研修への参加の回数も就業支援ワーカーとほぼ変わらず研修の機会はあることがわかる。

保有資格や雇用形態も就業支援ワーカーと同様の傾向である。

表13-1～表13-5 主任職場定着支援担当者の配置は18名（15.1%）と少ない。要件は厳しいが、企業等からのニーズは高いので今後は要件を満たす職員の養成が必要であろう。

平成30年度からの障害者の法定雇用率の引き上げに伴い、障害者雇用は確実に進んでいく中で、企業等からの支援におけるニーズは高まる為、職員の確実な配置やスキルアップが求められる。職員体制の確保や職員の育成に努めていかなければならないだろう。

表9 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	394	58.1	13	53	88	43	22	44	27	38	66	390	56.8
正規職員（兼任職員）	43	6.3	2	5	19	3	0	5	2	3	4	42	6.1
正規職員（不明・無回答）	12	1.8	0	0	5	0	0	7	0	0	0	4	0.6
パート・アルバイト	75	11.1	6	1	36	2	3	12	1	6	8	95	13.8
嘱託職員	77	11.4	5	7	15	4	3	8	9	2	24	70	10.2
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約職員	74	10.9	11	19	7	8	1	9	7	7	5	75	10.9
その他	3	0.4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	11	1.6
計	678	100	37	85	171	60	29	85	46	57	108	687	100

表10-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	76	63.9	6	15	15	6	3	12	5	5	9	72	63.7
女性	39	32.8	0	4	9	5	2	2	2	6	9	39	34.5
不明・無回答	4	3.4	0	0	0	1	0	0	1	0	2	2	1.8
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100
平均年齢	46.2	—	42.5	43.4	45.4	43.7	46.5	50.5	50.7	45.8	47.5	46.4	—
福祉職務平均経験年数	17.0	—	20.0	15.1	15.6	18.3	17.4	17.4	19.4	18.4	16.9	18.6	—

表10-2 主任就業支援ワーカー 内部研修参加回数 (平成28年度)

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	36	50.0	1	8	5	2	2	6	3	5	4	42	63.6
4～6回	13	18.1	0	3	3	1	1	3	1	0	1	14	21.2
7～12回	18	25.0	2	3	6	2	0	0	0	1	4	8	12.1
13回以上	5	6.9	1	1	0	0	0	1	0	2	0	2	3.0
計	72	100	4	15	14	5	3	10	4	8	9	66	100
内部研修平均参加回数	5.1	—	7.0	4.5	5.3	5.6	3.3	5.2	2.2	6.4	5.3	3.5	—

表10-3 主任就業支援ワーカー 外部研修参加回数 (平成28年度)

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	35	39.8	0	4	8	6	1	4	1	5	6	33	36.7
4～6回	26	29.5	3	4	2	2	3	4	2	3	3	22	24.4
7～12回	17	19.3	0	8	4	0	0	2	2	0	1	27	30.0
13回以上	10	11.4	3	1	2	0	0	1	0	1	2	8	8.9
計	88	100	6	17	16	8	4	11	5	9	12	90	100
外部研修平均参加回数	6.0	—	9.8	6.2	5.8	2.6	4.5	5.1	4.7	4.6	9.0	6.1	—

表10-4 主任就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	38	31.9	3	8	10	4	2	3	0	4	4	42	37.2
社会福祉士	37	31.1	3	3	10	5	2	3	1	5	5	34	30.1
介護福祉士	31	26.1	1	5	5	4	2	3	2	3	6	18	15.9
精神保健福祉士	26	21.8	1	4	10	0	1	2	0	2	6	18	15.9
保育士	9	7.6	0	2	1	1	1	0	1	3	0	11	9.7
ジョブコーチ	32	26.9	2	5	4	1	0	5	2	8	5	32	28.3
介護支援専門員(ケアマネージャー)	8	6.7	0	2	0	0	0	1	1	2	2	—	—
その他	16	13.4	1	0	3	1	1	3	1	1	5	14	12.4
主任就業支援ワーカー数	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表11-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

（人数）

		29年度調査結果											28年度調査結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	126	42.4	7	12	25	15	3	17	13	8	26	125	47.5
	兼任職員	6	2.0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	6	2.3
女性	専任職員	147	49.5	8	20	34	10	11	19	8	13	24	125	47.5
	兼任職員	6	2.0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	5	1.9
不明		12	4.0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	2	0.8
計		297	100	15	35	79	26	14	36	21	21	50	263	100

表11-2 就業支援ワーカー 一人当たりの内部研修平均参加回数（平成28年度）

（事業所数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	43	55.1	1	8	6	3	3	5	4	6	7	38	53.5
4～6回	17	21.8	1	4	4	1	1	3	1	1	1	22	31.0
7～12回	12	15.4	1	3	3	1	0	0	0	0	4	10	14.1
13回以上	6	7.7	1	1	0	0	0	0	0	2	2	1	1.4
計	78	100	4	16	13	5	4	8	5	9	14	71	100

表11-3 就業支援ワーカー 一人当たりの外部研修参加回数（平成28年度）

（事業所数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	48	49.0	2	5	9	8	2	6	2	6	8	43	44.3
4～6回	25	25.5	3	7	4	0	2	2	3	2	2	30	30.9
7～12回	20	20.4	1	6	3	0	1	1	2	2	4	18	18.6
13回以上	5	5.1	0	0	1	0	0	1	0	0	3	6	6.2
計	98	100	6	18	17	8	5	10	7	10	17	97	100

表11-4 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	51	17.2	1	10	10	4	2	4	2	7	11	41	15.6
社会福祉士	49	16.5	3	2	13	5	3	9	5	4	5	43	16.3
介護福祉士	46	15.5	1	5	9	9	2	3	3	3	11	38	14.4
精神保健福祉士	33	11.1	0	2	12	1	3	5	2	2	6	26	9.9
保育士	17	5.7	2	2	3	1	2	3	0	1	3	10	3.8
ジョブコーチ	41	13.8	3	5	8	2	1	8	5	3	6	41	15.6
介護支援専門員(ケアマネジャー)	6	2.0	0	1	1	0	1	0	0	1	2	—	—
その他	21	7.1	0	2	2	4	2	6	1	3	1	25	9.5
就業支援ワーカー数	297	100	15	35	79	26	14	36	21	21	50	263	100

表11-5 就業支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	174	58.6	4	17	58	19	10	18	11	15	22	161	61.2
パート・アルバイト	19	6.4	0	0	11	0	0	6	0	2	0	16	6.1
嘱託職員	41	13.8	2	6	5	1	3	3	2	1	18	37	14.1
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.8
契約社員	36	12.1	4	12	4	4	1	4	1	3	3	30	11.4
その他	1	0.3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	1.9
不明・無回答	26	8.8	5	0	0	2	0	5	7	0	7	12	4.6
計	297	100	15	35	79	26	14	36	21	21	50	263	100

表12-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		29年度調査結果											28年度調査結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	39	22.3	3	5	10	3	1	7	1	1	8	39	22.5
	兼任職員	5	2.9	0	0	1	0	0	2	0	0	2	8	4.6
女性	専任職員	99	56.6	8	14	21	9	4	10	8	13	12	104	60.1
	兼任職員	23	13.1	0	2	12	1	0	2	1	4	1	15	8.7
不明		9	5.1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	7	4.0
計		175	100	11	21	53	13	5	21	10	18	23	173	100

表12-2 生活支援ワーカー 一人当たりの内部研修参加回数 (平成28年度)

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	41	56.2	1	7	7	3	3	6	4	5	5	40	58.0
4～6回	14	19.2	1	3	4	0	1	2	1	1	1	22	31.9
7～12回	12	16.4	1	3	3	1	0	0	0	0	4	6	8.7
13回以上	6	8.2	1	1	0	0	0	1	0	2	1	1	1.4
計	73	100	4	14	14	4	4	9	5	8	11	69	100

表12-3 生活支援ワーカー 一人当たりの外部研修参加回数 (平成28年度)

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	52	57.8	2	6	10	8	3	5	5	5	8	52	57.8
4～6回	19	21.1	2	5	2	0	1	3	2	3	1	26	28.9
7～12回	14	15.6	0	4	2	0	1	2	1	1	3	9	10.0
13回以上	5	5.6	1	1	1	0	0	0	0	0	2	3	3.3
計	90	100	5	16	15	8	5	10	8	9	14	90	100

表12-4 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	35	20.0	1	5	8	4	1	2	1	7	6	32	18.5
社会福祉士	29	16.6	1	2	9	2	2	4	1	4	4	40	23.1
介護福祉士	29	16.6	2	4	5	5	2	2	1	4	4	33	19.1
精神保健福祉士	18	10.3	2	2	4	0	0	2	0	4	4	22	12.7
保育士	8	4.6	1	1	2	1	1	1	1	0	0	11	6.4
ジョブコーチ	17	9.7	1	0	1	1	1	3	0	5	5	17	9.8
介護支援専門員(ケアマネジャー)	2	1.1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	—	—
その他	11	6.3	0	1	5	0	0	3	0	0	2	16	9.2
生活支援ワーカー数	175	100	11	21	53	13	5	21	10	18	23	173	100

表12-5 生活支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	94	53.7	3	13	27	8	4	12	3	8	16	97	56.1
パート・アルバイト	35	20.0	3	1	19	1	1	4	1	3	2	25	14.5
嘱託職員	21	12.0	2	1	5	1	0	3	5	1	3	19	11.0
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	19	10.9	3	4	2	2	0	2	1	4	1	25	14.5
その他	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1.7
不明・無回答	5	2.9	0	2	0	1	0	0	0	1	1	4	2.3
計	175	100	11	21	53	13	5	21	10	18	23	173	100

表13-1 主任職場定着支援担当者 配置の有無

(事業所数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	18	15.1	0	1	4	1	1	1	3	3	4	18	15.9
配置していない	95	79.8	6	17	18	10	4	13	4	8	15	88	77.9
不明・無回答	6	5.0	0	1	2	1	0	0	1	0	1	7	6.2
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20	113	100

表13-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数 (人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	11	61.1	0	0	3	1	0	1	1	2	3	9	50.0
女性	6	33.3	0	1	1	0	1	0	2	0	1	9	50.0
不明・無回答	1	5.6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	—	—
計	18	100	0	1	4	1	1	1	3	3	4	18	100
平均年齢	45.8	—	—	51.0	41.0	40.0	41.0	44.0	52.7	57.0	40.3	43.4	—
福祉職務平均経験年数	13.4	—	—	12.0	13.7	17.0	5.0	11.0	17.7	7.0	17.5	13.3	—

表13-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数 (平成28年度) (人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	8	44.4	0	0	2	0	0	0	2	1	3	9	75.0
4～6回	3	16.7	0	1	0	1	0	0	0	1	0	2	16.7
7～12回	1	5.6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
13回以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8.3
不明・無回答	6	33.3	0	0	2	0	1	1	1	1	0	—	—
計	18	100	0	1	4	1	1	1	3	3	4	12	100
内部研修平均参加回数	3.3	—	—	4.0	3.0	4.0	0	0	1.7	3.0	4.5	3.8	—

表13-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数 (平成28年度) (人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1～3回	8	44.4	0	0	2	1	1	1	0	1	2	7	50.0
4～6回	2	11.1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	6	42.9
7～12回	4	22.2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	7.1
13回以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	4	22.2	0	0	2	0	0	0	1	1	0	—	—
計	18	100	0	1	4	1	1	1	3	3	4	14	100
外部研修平均参加回数	3.9	—	—	4.0	1.7	3.0	3.0	1.0	6.0	5.5	4.5	3.7	—

表13-5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	8	44.4	0	1	1	1	0	0	0	1	4	7	38.9
社会福祉士	1	5.6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	22.2
介護福祉士	3	16.7	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	16.7
精神保健福祉士	3	16.7	0	0	1	1	0	1	0	0	0	6	33.3
保育士	1	5.6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	16.7
ジョブコーチ	17	94.4	0	1	3	1	1	1	3	3	4	16	88.9
介護支援専門員(ケアマネージャー)	1	5.6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	—	—
その他	2	11.1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	5.6
主任職場定着支援担当者数	18	100	0	1	4	1	1	1	3	3	4	18	100

表14-1 その他職員 性別・専任兼任

（人数）

		29年度調査結果											28年度調査結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	16	23.9	0	0	4	2	0	6	2	0	2	14	30.4
	兼任職員	13	19.4	1	2	2	2	0	3	2	0	1	9	19.6
女性	専任職員	20	29.9	1	1	7	2	3	1	2	1	2	17	37.0
	兼任職員	13	19.4	0	1	3	2	0	3	3	1	0	6	13.0
不明・無回答		5	7.5	0	0	1	0	0	3	0	0	1	0	0
計		67	100	2	4	17	8	3	16	9	2	6	46	100

表14-2 その他の職員 保有資格（重複計上）

（人数）

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	11	16.4	1	2	1	3	0	0	3	0	1	6	13.0
社会福祉士	11	16.4	1	0	2	2	0	4	2	0	0	5	10.9
介護福祉士	7	10.4	0	1	1	1	0	1	2	1	0	2	4.3
精神保健福祉士	4	6.0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	2	4.3
保育士	3	4.5	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3	6.5
ジョブコーチ	18	26.9	0	2	3	2	1	6	3	1	0	16	34.8
介護支援専門員(ケアマネージャー)	2	3.0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	—	—
その他	5	7.5	0	0	1	0	0	2	1	0	1	2	4.3
その他の職員数	67	100	2	4	17	8	3	16	9	2	6	46	100

表14-3 その他の職員 雇用形態

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	31	46.3	1	3	5	4	2	9	4	2	1	11	23.9
パート・アルバイト	20	29.9	1	1	10	1	1	2	0	0	4	23	50.0
嘱託職員	9	13.4	0	0	2	1	0	1	5	0	0	5	10.9
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約職員	5	7.5	0	0	0	1	0	4	0	0	0	7	15.2
その他	1	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
不明・無回答	1	1.5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計	67	100	2	4	17	8	3	16	9	2	6	46	100

4. 登録者の状況

表15-1 登録者実人数は着実に増加し、センター事業が伸展していることを示している。

表15-2 障害種別の傾向は28年度調査結果と変わらないが精神障害の割合は増加しており精神障害者の雇用の伸びに呼応したものと推察される。

表15-3 生活の状況をみると家族との同居が4割超を占めているが施設入所者が0.4%と28年度調査の1.5%から1.1ポイント減少している。

表15-4 登録者のほぼ半数が企業就労であるのはセンターの事業の性質から当然の結果だろう。福祉サービスの利用において、就労移行支援利用者が就労継続支援利用者と比べ低いのは利用期間に2年の制限があるからなのか、事業所数が少ないからなのか、連携の問題なのか分析する必要がある。来年度から就労定着支援が始まることを考えるとさらなる連携が求められよう。

表15-5、表15-6 企業就労者の障害種別は精神障害者の割合が4ポイント増えたものの昨年度とほぼ同様の結果であった。登録者全体の割合とほぼ同様であり障害種別による差はないものと思われる。

雇用時間は28年度と比較すると週40時間、週30以上～40時間未満の割合が減っている。

障害者雇用だから短時間労働ということではなく、本人の希望や能力に応じて柔軟な働き方ができるように企業に求めていくことは、センターの重要な役割の一つであると考えている。

表15-1 登録者総数

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	
登録者実人数	56,170	2,622	5,890	12,111	4,882	2,925	9,489	4,936	4,109	9,206	47,663	

表15-2 障害種別

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	26,298	46.8	1,062	2,561	5,921	2,891	1,303	4,339	2,441	2,011	3,769	23,700	49.7
身体障害者	7,168	12.8	278	797	1,357	471	296	913	664	610	1,782	6,526	13.7
精神障害者	17,292	30.8	877	1,692	3,625	1,315	1,161	2,632	1,571	1,278	3,141	13,685	28.7
発達障害者	1,914	3.4	217	343	378	91	58	268	167	139	253	2,218	4.7
高次脳機能障害者	195	0.3	12	11	32	9	5	32	20	21	53	200	0.4
難病患者	197	0.4	18	18	35	8	13	21	15	12	57	177	0.4
その他	899	1.6	156	124	83	97	89	106	58	38	148	927	1.9
状況不明	2,205	3.9	0	344	680	0	0	1,178	0	0	3	1	0.0
不明・無回答	2	0.0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	229	0.5
計	56,170	100	2,622	5,890	12,111	4,882	2,925	9,489	4,936	4,109	9,206	47,663	100

表15-3 生活の状況

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
独居(単身)	3,165	5.6	228	212	567	201	75	499	555	251	577	3,848	8.1
家族と同居	24,693	44.0	1,911	2,842	6,220	2,053	980	3,308	2,078	2,003	3,298	24,150	50.7
施設入所	238	0.4	0	37	8	0	3	33	45	24	88	699	1.5
学校寄宿舎等	98	0.2	63	1	2	4	0	2	3	7	16	97	0.2
夫婦世帯	902	1.6	70	61	129	23	28	118	123	146	204	897	1.9
グループホーム等	2,232	4.0	151	324	494	29	29	147	266	291	501	2,667	5.6
病院	33	0.1	0	1	7	1	0	1	7	2	14	26	0.1
その他	1,564	2.8	9	867	36	453	28	19	18	9	125	720	1.5
状況不明	2,387	4.2	0	201	966	12	196	0	3	231	778	3,543	7.4
不明・無回答	20,858	37.1	190	1,344	3,682	2,106	1,586	5,362	1,838	1,145	3,605	11,016	23.1
計	56,170	100	2,622	5,890	12,111	4,882	2,925	9,489	4,936	4,109	9,206	47,663	100

表15-4 就労及び日中活動の状況

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果		
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
企業就労	25,276	45.0	1,076	2,651	6,442	2,936	1,460	3,126	1,801	1,825	3,959	22,616	47.4	
福祉サービス	就労継続支援A型	2,550	4.5	116	274	271	192	108	374	504	208	503	2,964	6.2
	就労継続支援B型	2,904	5.2	232	485	382	67	131	343	246	430	588	3,006	6.3
	自立訓練	104	0.2	1	16	18	0	0	28	5	11	25	137	0.3
	就労移行支援	1,414	2.5	127	124	464	52	30	201	89	63	264	1,374	2.9
	地域活動支援センター	188	0.3	18	33	38	1	4	19	18	41	16	232	0.5
	生活介護	95	0.2	0	9	8	2	1	9	5	35	26	105	0.2
求職中（無職）	10,387	18.5	738	1,149	2,050	603	571	2,092	916	967	1,301	10,244	21.5	
その他（無職）	1,935	3.4	200	432	317	142	62	91	24	389	278	2,645	5.5	
学生	505	0.9	114	11	164	92	13	18	2	19	72	—	—	
状況不明	1,157	2.1	0	0	656	1	180	9	0	121	190	1,538	3.2	
不明・無回答	9,655	17.2	0	706	1,301	794	365	3,179	1,326	0	1,984	2,802	5.9	
計	56,170	100	2,622	5,890	12,111	4,882	2,925	9,489	4,936	4,109	9,206	47,663	100	

表15-5 企業就労者の障害種別

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	14,998	59.3	578	1,538	4,015	1,904	792	2,094	1,062	1,044	1,971	13,416	59.3
身体障害者	2,954	11.7	111	351	565	248	142	283	221	276	757	2,700	11.9
精神障害者	6,081	24.1	265	633	1,605	604	476	644	395	426	1,033	4,548	20.1
発達障害者	816	3.2	67	82	146	153	28	71	99	58	112	1,014	4.5
高次脳機能障害者	77	0.3	2	6	16	10	1	8	9	8	17	90	0.4
難病患者	62	0.2	5	8	8	1	8	7	2	4	19	59	0.3
その他	283	1.1	48	29	87	16	13	19	13	8	50	210	0.9
不明・無回答	5	0.0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	579	2.6
計	25,276	100	1,076	2,651	6,442	2,936	1,460	3,126	1,801	1,825	3,959	22,616	100

表15-6 企業就労者の雇用形態・時間

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
週40時間	2,388	9.4	21	337	423	416	23	181	207	374	406	2,534	11.2
週30～40時間未満	8,291	32.8	447	853	2,891	1,111	351	580	854	360	844	9,734	43.0
週20～30時間未満	4,706	18.6	362	797	1,073	286	215	537	366	262	808	4,133	18.3
週20時間未満	918	3.6	93	132	171	28	79	93	56	45	221	788	3.5
不明	8,973	35.5	153	532	1,884	1,095	792	1,735	318	784	1,680	5,427	24.0
計	25,276	100	1,076	2,651	6,442	2,936	1,460	3,126	1,801	1,825	3,959	22,616	100

5. 平成28年度活動状況（平成28年4月1日～29年3月31日）

表17 障害種別毎の就職件数の年齢別構成をみると、障害の種別により就職年齢に大きな違いがみられる。知的障害者の20代までの就職件数は、身体障害者、精神障害者と比較すると圧倒的に多い。障害の認知時期、就職への支援環境、障害特性等、様々な要因が絡み合っていると推察される。少年期から青年期にかけての就職件数の割合が高く、他障害と比べ、偏った状況を示すところとなっている。加齢に伴い職業能力が低下していく人への配慮、福祉から雇用への支援とともに、逆に雇用から福祉への支援もセンターの役割として求められている。

表19-2 職場実習の斡旋数は4,302件となっている。中でも精神障害者の割合は、平成25年度が24.8%、26年度が26.4%、27年度が30.4%、28年度が31.7%、29年度が36.3%と年々増加傾向にある。

表21 平成28年度中の新規登録者数は8,231人だが、一方で同年度中に離職した実数は、1,370人（表24）であり、就職と退職を繰り返していることがみてとれる。

表25 離職者の退職理由については、障害種別に関係なく、「本人に関すること」が一番多い。本報告書には掲載していないが、離職の具体的な理由を記述回答から集約したところ、主な理由として、「体調不良」「意欲の低下」「作業内容の不满」等が挙げられた。二番目に多い「職場に関すること」では同様に「人間関係の悪化」が挙げられ、それぞれの障害特性や個性に合わせた職場定着のための取り組みが各地で行われていると推察される。

今後さらに、事例を集積することで、離職率の軽減に向けてスキルアップできる研修が数多く開催されることが望まれる。

表27 登録者の個別支援計画を作成している事業所は67.2%であり、支援技法のひとつとして取り入れられていることが推測される。

表16 新規就職実数（28年度）

（人数）

	合計	内 訳								
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
28年度の就職実数	4,773	183	571	1,067	630	192	537	413	345	835

表17 登録者の就職件数

(件数)

種別	年齢	合計		内 訳					
		件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
知的障害者		1,968	45.2	637	837	244	168	77	5
身体障害者		455	10.5	19	94	84	107	111	40
精神障害者		1,427	32.8	36	372	471	414	118	16
発達障害者		206	4.7	39	113	32	17	5	0
高次脳機能障害者		21	0.5	1	2	6	8	1	3
難病患者		21	0.5	0	9	4	2	5	1
その他		26	0.6	2	11	8	2	2	1
不明・無回答		229	5.3	—	—	—	—	—	—
計		4,353	100	734	1,438	849	718	319	66

※同一の利用者が28年度中に就職と退職を繰り返した場合、各々計上

※28年度新規就職実数(表16)へ回答して、その内訳(表17)へ回答していない事業所があるため、表16の実数の合計よりも表17の内訳件数の合計が少ない。

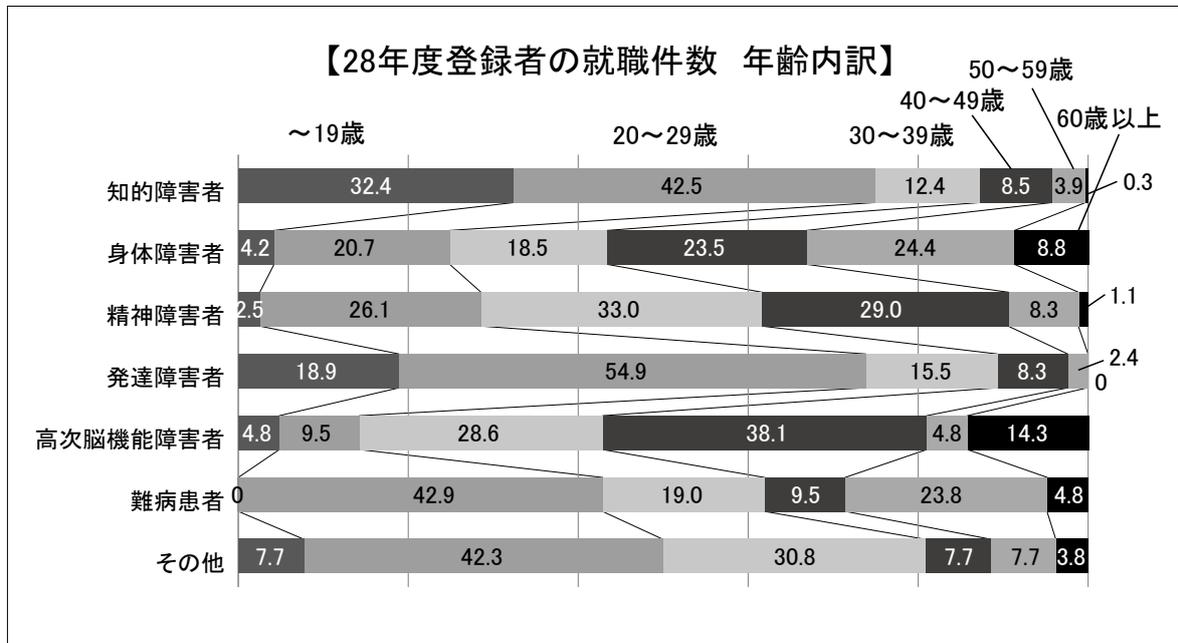


表18 上記の就職時の雇用形態・時間

(件数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
週40時間以上	509	11.7	0	98	74	80	2	21	111	61	62	624	13.0
週30～40時間	1,916	44.0	118	164	520	296	132	145	163	121	257	2,484	51.6
週20～30時間	1,608	36.9	79	230	332	136	123	191	153	112	252	1,203	25.0
週20時間未満	320	7.4	16	48	69	13	27	50	16	28	53	272	5.7
不明	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	229	4.8
計	4,353	100	213	540	995	525	284	407	443	322	624	4,812	100

表19 28年度の職場実習の斡旋数

(人数・企業数)

	29年度調査結果											28年度調査結果
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	
職場実習斡旋数 (人)	3,935	207	556	857	388	249	387	338	359	594	3,809	
1事業者あたり (人)	36.1	34.5	30.9	39.0	35.3	62.3	35.2	42.3	35.9	31.3	33.7	
職場実習受入企業数	3,039	170	512	631	627	138	143	265	194	359	2,603	
1事業者あたり	30.7	28.3	26.9	28.7	78.4	34.5	20.4	33.1	21.6	22.4	23.0	

表19-2 28年度の職場実習の斡旋の内訳

(件数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	2,121	49.3	134	284	447	221	113	318	142	185	277	2,205	52.3
身体障害者	319	7.4	9	50	62	38	18	28	26	35	53	327	7.8
精神障害者	1,562	36.3	52	200	419	126	147	111	142	171	194	1,337	31.7
発達障害者	223	5.2	27	36	42	13	3	14	23	17	48	254	6.0
高次脳機能障害者	14	0.3	0	1	1	1	0	0	2	4	5	29	0.7
難病患者	8	0.2	0	3	1	2	0	0	0	1	1	6	0.1
その他	55	1.3	13	16	11	2	3	1	4	4	1	55	1.3
計	4,302	100	235	590	983	403	284	472	339	417	579	4,213	100

※同一の利用者が28年度中に複数回職場実習の斡旋を受けた場合、各々計上

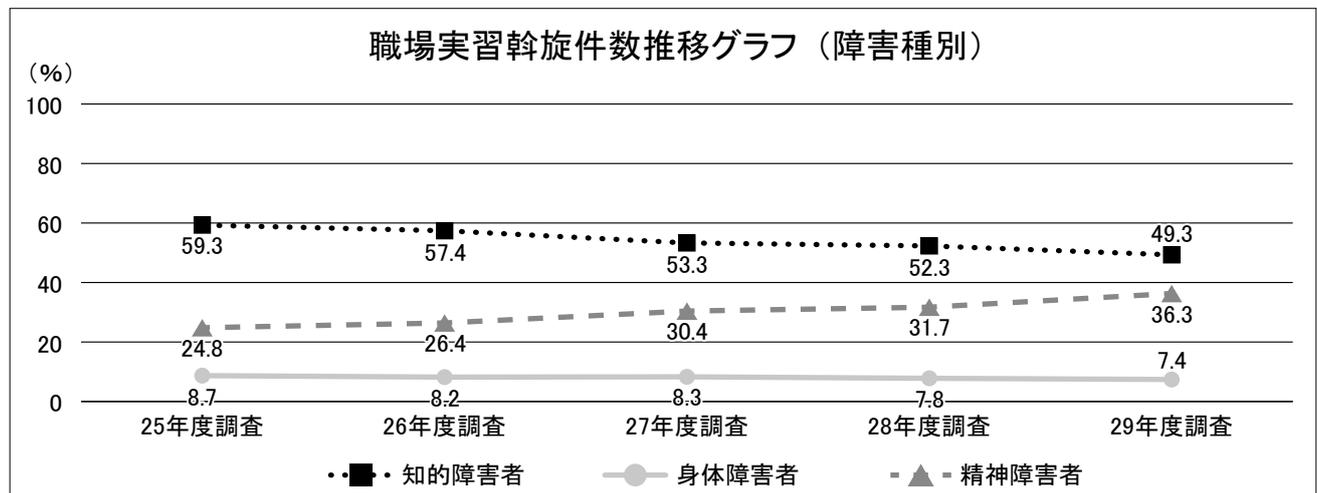


表20 28年度の日中活動系障害福祉サービス利用紹介件数

(件数)

	29年度調査結果										28年度調査結果
	件数	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
障害福祉サービス利用紹介件数	1,531	210	174	244	102	39	154	163	119	326	1,649
1事業者あたり	18.0	35.0	10.9	20.3	12.8	9.8	19.3	27.2	11.9	21.7	14.6

(件数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
日中活動系障害福祉サービス													
就労継続支援A型	892	42.5	41	57	127	74	23	68	110	52	340	754	35.1
就労継続支援B型	576	27.4	77	62	78	27	9	43	58	60	162	531	24.7
自立訓練	38	1.8	0	7	6	1	0	5	0	0	19	37	1.7
就労移行支援	522	24.9	83	49	138	49	7	37	33	15	111	555	25.8
地域活動支援センター	44	2.1	9	6	18	0	1	1	0	0	9	56	2.6
生活介護	4	0.2	0	3	0	0	0	0	0	0	1	5	0.2
その他	24	1.1	6	1	3	3	2	3	1	0	5	211	9.8
計	2,100	100	216	185	370	154	42	157	202	127	647	2,149	100

※同一の利用者が28年度中に複数のサービスの紹介を受けた場合、各々計上

表21 28年度の新規登録者の状況

(件数)

種別	年齢		29年度調査結果							28年度調査結果	
	件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	%	
知的障害者	2,825	34.3	1,440	771	306	220	79	9	2,542	36.9	
身体障害者	758	9.2	55	118	116	205	186	78	786	11.4	
精神障害者	2,539	30.8	135	666	727	688	290	33	2,092	30.4	
発達障害者	377	4.6	108	165	61	35	8	0	410	6.0	
高次脳機能障害者	33	0.4	2	7	7	7	9	1	44	0.6	
難病患者	39	0.5	0	4	11	9	12	3	35	0.5	
その他	202	2.5	31	73	54	22	19	3	259	3.8	
不明・無回答	1,458	17.7	—	—	—	—	—	—	715	10.4	
計	8,231	100	1,771	1,804	1,282	1,186	603	127	6,883	100	

※主たる障害に計上

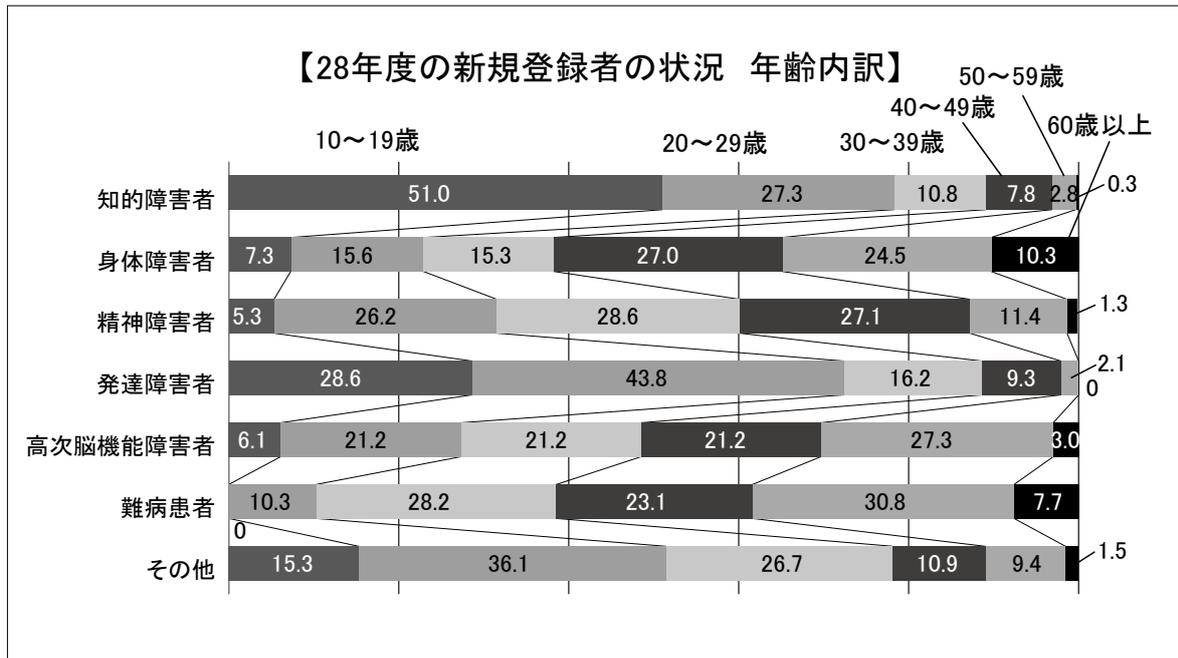


表22 新規登録者の相談経路

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
ハローワーク	1,605	19.5	38	138	344	229	116	154	120	114	352	1,193	17.3
特別支援学校	1,551	18.8	59	112	400	221	77	175	179	108	220	1,283	18.6
福祉事務所等行政	600	7.3	23	53	125	114	20	99	49	39	78	616	8.9
地域障害者職業センター	547	6.6	4	17	125	114	20	99	49	39	80	171	2.5
障害福祉サービス事業所	1,352	16.4	60	154	361	166	91	162	95	72	191	1,722	25.0
指定相談支援(計画相談)事業所	338	4.1	16	39	113	21	13	20	21	19	76	—	—
本人(家族を含む)	915	11.1	83	71	227	136	19	105	51	25	198	705	10.2
その他	1,278	15.5	120	66	264	139	61	145	86	75	322	1,191	17.3
不明・無回答	45	0.5	0	16	0	0	0	0	0	0	29	2	0.0
計	8,231	100	403	666	1,959	1,140	417	959	650	491	1,546	6,883	100

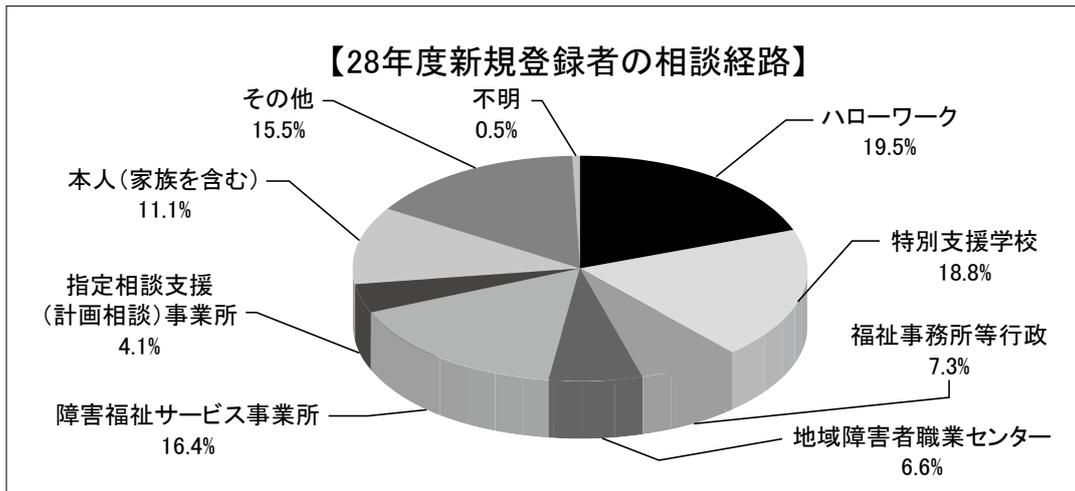


表23 新規登録者の相談受付時の就労（日中活動）状況

(人数)

	29年度調査結果											28年度調査結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
企業就労	1,116	13.6	53	98	315	189	44	130	45	76	166	739	10.7
就労継続支援A型	251	3.0	10	16	39	44	40	10	26	12	54	176	2.6
就労継続支援B型	243	3.0	14	44	31	29	5	32	31	24	33	297	4.3
自立訓練	19	0.2	0	0	2	3	0	5	0	0	9	28	0.4
就労移行支援	613	7.4	23	96	212	39	12	44	47	25	115	575	8.4
地域活動支援センター	48	0.6	5	5	12	5	7	7	1	4	2	47	0.7
生活介護	22	0.3	2	0	0	0	0	0	2	13	5	3	0.0
無職	2,482	30.2	143	270	601	350	113	300	183	157	365	2,646	38.4
その他	1,161	14.1	62	137	168	248	23	51	204	95	173	1,122	16.3
不明・無回答	2,276	27.7	91	0	579	233	173	380	111	85	624	1,250	18.2
計	8,231	100	403	666	1,959	1,140	417	959	650	491	1,546	6,883	100

表24 28年度中の離職者数

(人数)

	29年度調査結果										28年度調査結果
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
離職者実人数	1,370	68	137	279	163	63	104	207	61	288	828

表25 28年度の離職者の状況

(件数)

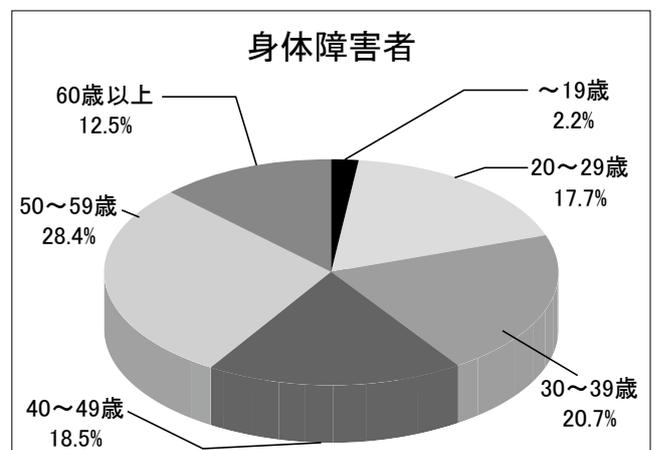
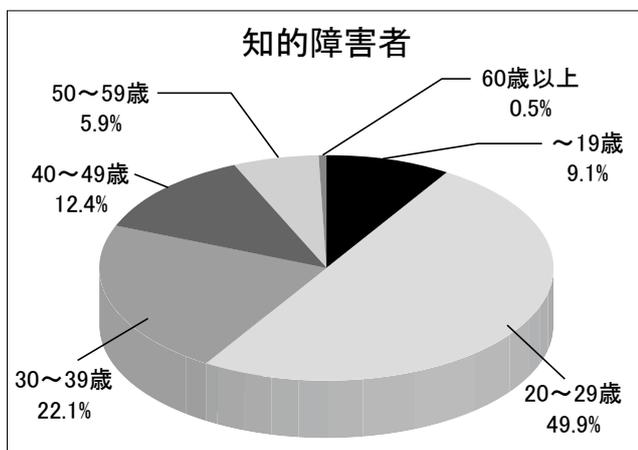
	合計		離職理由内訳						
	件数	%	①職場に関すること	②本人に関すること	③生活に関すること	④支援に関すること	⑤季節(短期)雇用のため	⑥その他	⑦不明
知的障害者	982	46.0	185	631	38	3	45	59	21
身体障害者	232	10.9	39	153	6	2	9	22	1
精神障害者	757	35.5	128	515	27	5	32	43	7
発達障害者	108	5.1	21	70	6	3	5	1	2
高次脳機能障害者	14	0.7	5	7	0	1	1	0	0
難病患者	6	0.3	0	4	1	0	1	0	0
その他	33	1.5	4	20	3	2	0	2	2
不明・無回答	2	0.1	—	—	—	—	—	—	—
計	2,134	100	382	1,400	81	16	93	127	33

※同一の利用者が28年度中に複数回就職と離職を繰り返した場合、その都度主たる理由に計上

表26 28年度の離職者の状況

(件数)

種別	年齢	合計		内訳					
		件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
知的障害者		965	45.2	88	482	213	120	57	5
身体障害者		232	10.9	5	41	48	43	66	29
精神障害者		737	34.5	8	168	248	212	86	15
発達障害者		97	4.5	0	57	21	17	2	0
高次脳機能障害者		12	0.6	0	3	3	1	3	2
難病患者		8	0.4	0	4	2	0	2	0
その他		28	1.3	0	13	8	7	0	0
不明・無回答		55	2.6	—	—	—	—	—	—
計		2,134	100	101	768	543	400	216	51



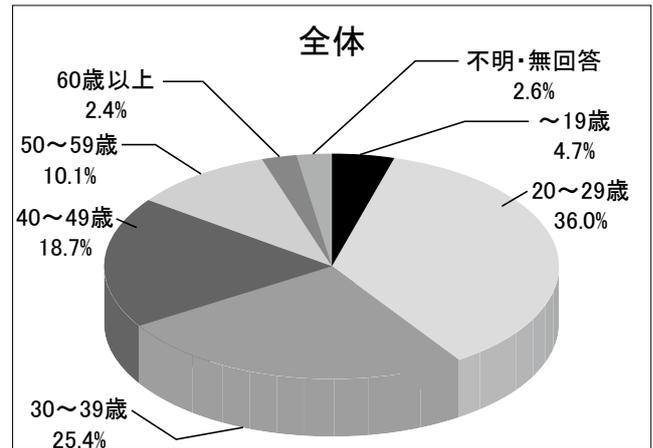
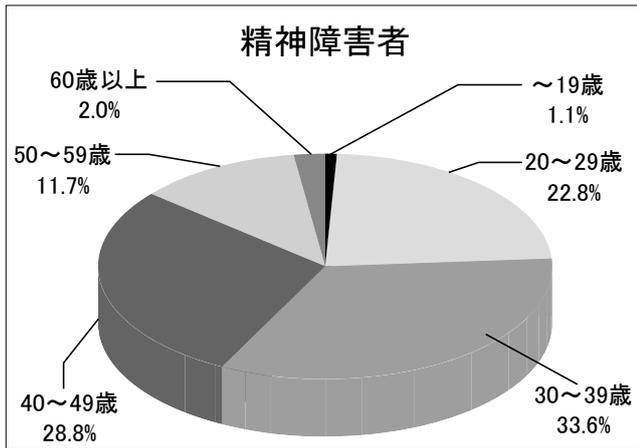


表27 登録者の個別支援計画の作成について

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
個別支援計画を作成している (全員)	10	8.4	1	2	1	0	0	2	1	2	1
個別支援計画を作成している (一部)	70	58.8	3	15	14	9	3	4	3	7	12
個別支援計画を作成していない	35	29.4	2	2	8	3	2	7	3	1	7
不明・無回答	4	3.4	0	0	1	0	0	1	1	1	0
計	119	100	6	19	24	12	5	14	8	11	20

Ⅱ. 事業内容

〔1〕 雇用安定等事業

1) 平成 28 年度契約額 _____ 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い ⇒ 回)

②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ _____ }

3) 他会計からの補填金額

平成 28 年度他会計補填金額 _____ 円

4) 平成 28 年度決算（収入）額 _____ 円

5) 平成 28 年度決算（支出）額 _____ 円

6) 平成 29 年度契約額 _____ 円

〔2〕 生活支援等事業

1) 平成 28 年度契約額 _____ 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い ⇒ 回)

②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ _____ }

3) 他会計からの補填金額

平成 28 年度他会計補填金額 _____ 円

4) 平成 28 年度決算（収入）額 _____ 円

5) 平成 28 年度決算（支出）額 _____ 円

6) 平成 29 年度契約額 _____ 円

注) なお、上記における「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」については、その他の委託事業及び補助金による収入・支出については含めないで下さい。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注)1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注)2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

[1] センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
名	名	名	名	名	名	名

正規職員（専任・兼任）内訳

専任	名	兼任	名	総数	名
----	---	----	---	----	---

[2] 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他(資格名称:)				
平成 28 年度中の研修参加回数	内部		回	外部	回

[3] 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称:)(名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他() (名)
平成 28 年度中の一人当たりの研修平均参加回数	内部		回	外部	回	

[4] 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称:)(名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他() (名)
平成 28 年度中の一人当たりの研修平均参加回数	内部		回	外部	回	

IV. 登録者の状況

〔1〕登録者総数（平成29年4月1日現在）

登録者実人数	▼	名
--------	---	---

注）印（▼、★）の箇所は同じ数字になるようにしてください。

〔2〕登録者の内訳

障害種別		生活の状況		就労及び日中活動の状況	
知的障害者	名	独居（単身）	名	企業就労	★ 名
身体障害者	名	家族と同居	名	就労継続支援 A 型	名
精神障害者	名	施設入所	名	就労継続支援 B 型	名
発達障害者	名	学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
高次脳機能障害者	名	夫婦世帯	名	就労移行支援	名
難病患者	名	グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
その他	名	病院	名	生活介護	名
状況不明	名	その他	名	求職中（無職）	名
		状況不明	名	その他（無職）	名
				学生	名
				状況不明	名
合計	▼ 名	合計	▼ 名	合計	▼ 名

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

〔3〕「設問〔2〕登録者の内訳」における状況不明の理由

障害種別	
生活の状況	
就労及び日中活動の状況	

注1) 「設問〔2〕登録者の内訳」において状況不明に1名以上該当者がいる場合にご回答ください。

注2) 該当する方が多い場合には理由として多いものを上位3つまで記載して下さい。

〔4〕企業就労者の状況

企業就労者★の障害種別		勤務時間	
知的障害者	名	週 40 時間	名
身体障害者	名	週 30～40 時間未満	名
精神障害者	名	週 20～30 時間未満	名
発達障害者	名	週 20 時間未満	名
高次脳機能障害者	名	合計	★ 名
難病患者	名		
その他	名		
合計	★ 名		

企業就労者★は同じ数字になるようにしてください。

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください

V. 平成 28 年度の活動実績（平成 28 年 4 月 1 日～29 年 3 月 31 日）

[1] 平成 28 年度中の新規就職実数 _____ 名（平成 28 年 4 月 1 日～29 年 3 月 31 日）

[2] 平成 28 年度中の新規就職件数の内訳（企業就労）

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合 計	件	件	件	件	件	件	■ 件

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件について、同一の利用者が 28 年度中に就職と退職を繰り返した場合には、各々計上してください。

(1 人の利用者が 28 年度に就職し、当該年度内に退職し当該年度内に再度就職した場合は 2 件と計上のこと)

[3] 平成 28 年度中の新規就職者の勤務時間

週 40 時間	件
週 30～40 時間未満	件
週 20～30 時間未満	件
週 20 時間未満	件
合 計	■ 件

注) 印 (■) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[4] 平成 28 年度中の職場実習の斡旋件数

知的障害者	件	高次脳機能障害者	件
身体障害者	件	難病患者	件
精神障害者	件	その他	件
発達障害者	件	合 計	件
職場実習斡旋実数	名	職場実習受入企業数	箇所

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件数について、同一の利用者が 28 年度中に職場実習の斡旋を繰り返した場合には、各々計上してください。

[5] 平成 28 年度中の日中活動系障害福祉サービス利用紹介件数

就労継続支援 A 型	件	地域活動支援センター	件
就労継続支援 B 型	件	生活介護	件
自立訓練	件	その他	件
就労移行支援	件	合 計	件
障害福祉サービス利用紹介件数	名		

注) 同一の利用者が 28 年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

[6] 平成 28 年度中の新規登録者の状況 I (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合 計	件	件	件	件	件	件	● 件

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 印 (●) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[7] 平成 28 年度中の新規登録者の状況 II (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

相談経路		相談受付時の就労 (日中活動) 状況	
ハローワーク	名	企業就労	名
特別支援学校	名	就労継続支援 A 型	名
福祉事務所等行政	名	就労継続支援 B 型	名
地域障害者職業センター	名	自立訓練	名
障害福祉サービス事業所	名	就労移行支援	名
特定相談支援(計画相談)事業所	名	地域活動支援センター	名
本人 (家族を含む)	名	生活介護	名
その他	名	無職	名
		その他	名
合 計	● 名	合 計	● 名



[8] 平成 28 年度中の離職者の状況Ⅰ（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

平成 28 年度中の離職者実人数							名	
離職理由 種別	㉠職場に 関すること	㉡本人に 関すること	㉢生活に 関すること	㉣支援に 関すること	㉤季節（短 期）雇用のため	㉦その他	不明	合計
知的障害者								件
身体障害者								件
精神障害者								件
発達障害者								件
高次脳機能障害者								件
難病患者								件
その他								件
合計	件	件	件	件	件	件	件	▲ 件

- 注 1) 職場に関する場合は、職場における障がい者への理解不足や人間関係、いじめ、解雇等。
 注 2) 本人に関する場合は、本人の体力や健康・疾病、職業能力の不足や低下、就業意欲の低下、社会性の欠如、触法等。
 注 3) 生活に関する場合は、生活基盤の脆弱さや家族の無理解、不規則な生活等。
 注 4) 支援に関する場合は、支援者の人数や力量不足、支援体制が図れない、関係機関との連携不足等。
 注 5) 季節雇用は、短期契約雇用を含む。
 注 6) 主たる理由についてお答えください。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、その都度主たる理由に計上してください。
 注 7) 印（▲）の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[9] 上記設問 [8] において計上した離職理由のうち、より具体的な理由として多いものを上位 5 つ記載してください。（なお、上記の表における離職理由ごとの分類記号を記載の上、具体的な理由を記載して下さい。）
 （例：㉠職場に苦手なタイプの方がいた、㉢出勤の移動距離が長く辛かった等）

分類	具体的な理由
①	
②	
③	
④	
⑤	

[10] 平成 28 年度中の離職者の状況Ⅱ（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合計	件	件	件	件	件	件	▲ 件

注) 主たる障がいについてお答えください。件数について、年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、その都度主たる障がいの欄に計上してください。

VI. その他

[1] 登録者の個別支援計画の作成について

①個別支援計画を作成している（全員）

②個別支援計画を作成している（一部）

③個別支援計画を作成していない

→SQ 上記にて①「個別支援計画を作成している」（全員）、または②個別支援計画を作成している（一部）を回答された場合は、個別支援計画を作成している理由について記載してください。

（例：本人に今後の進む方向を明確に示すため）

→SQ 上記にて①「個別支援計画を作成している」（全員）、または②個別支援計画を作成している（一部）を回答された場合は、個別支援計画の作成において工夫をされている点を記載してください。

（例：それぞれのステップに合わせて数種類のフォーマットで対応している）

→SQ 上記にて③「個別支援計画を作成していない」を回答された場合については、その理由についてご記載ください。

（例：個別支援計画に代わるもので対応している）

[2] 障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。

Ex)相談支援事業所や就労移行支援事業等との連携について、利用者や事務所、計画作成の共有や協力、その予定。連携することで起きる具体的なメリット・デメリット。就労系アセスメント(高等支援学校等の卒業直後に就労継続支援 B 型事業利用)について等。

ご協力誠にありがとうございました。